

四、委員会別国政調査概要

○内閣委員会

平成元年 二月 十四日 火曜日	派遣委員から報告を聴いた。 今期国会における本委員会関係の内閣提出予定法律案に関する件について小淵内閣官房長官から説明を聴いた。
六月 二十日 火曜日	総理府関係の施策に関する件及び平成元年度内閣、総理府関係予算に関する件について塩川内閣官房長官から、 総務庁の基本方針に関する件及び平成元年度総務庁関係予算に関する件について池田総務庁長官から、 防衛庁の基本方針に関する件について山崎防衛庁長官から、 平成元年度防衛庁関係予算に関する件及び平成元年度皇室費に関する件について政府委員からそれぞれ説明を聴いた。

○地方行政委員会

平成元年 六月 二十日 火曜日	地方行財政、消防行政、警察行政等の基本施策に関する件について坂野国務大臣から所信を聴いた。
--------------------	---

平成元年
六月二十一日 水曜日

た。
平成元年度の地方財政計画に関する件について坂野自治大臣から概要説明を聴いた後、政府委員から補足説明を聴いた。
派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

○法務委員会

平成元年
三月二十八日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

六月 十六日 金曜日

法務行政の基本方針に関する件について谷川法務大臣から所信を聴いた。
法務行政の基本方針に関する件（法例の一部を改正する法律案（閣法第四一号）（先議）と一括議題）について谷川法務大臣、政府委員、法務省、外務省、警察庁及び林野庁当局に対し質疑を行った。

○外務委員会

平成元年
六月 十六日 金曜日

最近の国際情勢について三塚外部大臣から所信を聴いた。

六月 二十日 火曜日

最近の国際情勢等に関する件について三塚外務大臣、政府委員、運輸省、外務省、郵政省、防衛施設庁及び防衛庁当局に対し質疑を行った。

○大蔵委員会

平成元年
二月 十四日 火曜日

財政及び金融等の基本施策に関する件について村山大蔵大臣から所信を聴いた。
派遣委員から報告を聴いた。

○文教委員会

平成元年
三月二十八日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

六月 十六日 金曜日

文教行政の基本施策に関する件について西岡文部大臣から所信を聴いた。
平成元年度文部省関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

○社会労働委員会

平成元年 三月二十三日 木曜日	派遣委員から報告を聴いた。
六月 十六日 金曜日	厚生行政に関する件について小泉厚生大臣から所信を聴いた。 労働行政に関する件について堀内労働大臣から所信を聴いた。
六月 二十日 火曜日	厚生行政に関する件（原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第五三号）（衆議院送付）、戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案（閣法第五四号）（衆議院送付）と一括議題）について小泉厚生大臣、政府委員、大蔵省及び沖繩開発庁当局に対し質疑を行った。
六月二十一日 水曜日	労働行政に関する件（雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第二五号）（衆議院送付）、日本労働協会法の一部を改正する法律案（閣法第二六号）（衆議院送付）と一括議題）について堀内労働大臣、政府委員、文部省及び労働省当局に対し質疑を行った。

○農林水産委員会

平成元年

三月二十八日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

六月 十六日 金曜日

平成元年度の農林水産行政の基本施策に関する件について堀之内農林水産大臣から所信を聴いた後、同大臣、政府委員及び厚生省当局に対し質疑を行った。

○商工委員会

平成元年

三月二十八日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

六月 十六日 金曜日

通商産業行政の基本施策に関する件について梶山通商産業大臣から所信を聴いた。
経済計画等の基本施策に関する件について越智経済企画庁長官から所信を聴いた。
昭和六十三年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について梅澤公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

○運輸委員会

平成元年
六月二十日 火曜日

運輸行政の基本施策に関する件について山村運輸大臣から所信を聴いた。
平成元年度運輸省関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。
運輸行政の基本施策に関する件について山村運輸大臣、政府委員、総務庁、労働省、法務省、警察庁当局及び参考人日本国有鉄道清算事業団理事長杉浦喬也君に対し質疑を行った。

○逓信委員会

平成元年
三月二十三日 木曜日

派遣委員から報告を聴いた。

六月十六日 金曜日

郵政行政の基本施策に関する件について村岡郵政大臣から所信を聴いた後、同大臣、政府委員、郵政省、法務省当局、参考人日本電信電話株式会社代表取締役副社長児島仁君、同社取締役・経営企画本部長大星公二君及び国際電信電話株式会社常務取締役大山昇君に対し質疑を行った。

○建設委員会

平成元年
六月十六日 金曜日

建設行政、国土行政及び北海道総合開発の基本施策に関する件について野田建設大臣、野中国土

庁長官及び井上北海道開発庁長官から所信を聞いた。
派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

六月 二十日 火曜日

平成元年度建設省、国土庁及び北海道開発庁の予算に関する件について政府委員から説明を聞いた。

住宅供給対策に関する件、土地対策に関する件、地価対策に関する件、土地税制に関する件、不動産に対する融資に関する件、内部障害者の有料道路料金割引問題に関する件等について野田建設大臣、野中国土庁長官、政府委員、大蔵省及び厚生省当局に対し質疑を行った。

○予算委員会

平成元年
三月三十一日 金曜日

六月 十三日 火曜日

派遣委員から報告を聞いた。

リクルート事件の捜査結果について谷川法務大臣及び政府委員から報告を聞いた。

予算の執行状況に関する件について宇野内閣総理大臣、谷川法務大臣、西岡文部大臣、村岡郵政大臣、野田建設大臣、堀之内農林水産大臣、村山大蔵大臣、三塚外務大臣、井上北海道開発庁長官、越智経済企画庁長官、梶山通商産業大臣、小泉厚生大臣、坂野国務大臣、野中国土庁長官、池田総務庁長官、山村運輸大臣、塩川内閣官房長官及び政府委員に対し質疑を行った。

六月 十五日 木曜日

証人出頭要求の動議を否決した。

○決算委員会

平成元年
二月 十五日 水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

○科学技術特別委員会

平成元年
三月二十九日 水曜日
六月二十一日 水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

科学技術振興のための基本施策に関する件について中村科学技術庁長官から所信を聴いた。
平成元年度科学技術庁関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

○環境特別委員会

平成元年
六月 十九日 月曜日

派遣委員から報告を聴いた。
公害及び環境保全対策に関する件について山崎環境庁長官から所信を聴いた後、同長官、政府委

	<p>員、科学技術庁、文部省、資源エネルギー庁、外務省、運輸省及び通商産業省当局に対し質疑を行った。 地球環境の保全に関する決議を行った。</p>
--	---

○災害対策特別委員会

<p>平成元年 六月二十一日 水曜日</p>	<p>災害対策の基本施策に関する件について野中国土庁長官から所信を聴いた。 平成元年度防災関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。</p>
----------------------------	---

○沖縄及び北方問題に関する特別委員会

<p>平成元年 四月 十一日 火曜日 六月二十一日 水曜日</p>	<p>北方領土問題の解決促進に関する決議を行った。 派遣委員から報告を聴いた。 平成元年度沖縄及び北方問題に関しての施策について三塚外務大臣、池田総務庁長官及び井上沖繩開発庁長官から所信を聴いた。</p>
--	---

○土地問題等に関する特別委員会

平成元年 三月二十四日 金曜日	派遣委員から報告を聴いた。
六月二十一日 水曜日	土地対策の基本方針及び当面の諸施策に関する件について野中国務大臣から所信を聴いた。

○外交・総合安全保障に関する調査会

平成元年 三月 八日 水曜日 (国際経済・社会小委員打合 会)	国際経済・社会問題に関する調査 (ODAについて) 「最近におけるODAの執行」、「経済協力に関する行政監察結果」、「対外経済協力関係閣僚 会議」について政府委員より説明を聴いた後、政府委員及び大蔵省当局に対し質疑を行った。
三月二十二日 水曜日 (安全保障小委員会)	外交・総合安全保障に関する件について意見の交換を行った。
(国際経済・社会小委員会)	新デタント情勢下における我が国の安全保障について意見の交換を行った。 経済協力の在り方について意見の交換を行った。

三月二十四日 金曜日
(外交・軍縮小委員会)

三月 三十日 木曜日
(外交・軍縮小委員会)

(安全保障小委員会)

四月 六日 木曜日
(国際経済・社会小委員会)

六月二十一日 木曜日

アジア太平洋地域の軍縮問題・外交機能の強化等について意見の交換を行った。

外交・軍縮に関する件について調査報告書を提出することを決定した。

安全保障に関する件について調査報告書を提出することを決定した。

国際経済・社会に関する件について調査報告書を提出することを決定した。

外交・軍縮問題に関する件について外交・軍縮小委員長大木浩君から、安全保障問題に関する件について安全保障小委員長板垣正君から、国際経済・社会問題に関する件について国際経済・社会小委員長矢田部理君からそれぞれ報告を聞いた。

外交・総合安全保障に関する調査報告書を提出することを決定した。

外交・総合安全保障に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

○国民生活に関する調査会

平成元年	二月	八日	水曜日
<p>労働と余暇に関する件について参考人大阪大学教授・劇作家山崎正和君、全日本民間労働組合連合会調査・法制局長加藤敏幸君、全国中小企業団体中央会常務理事錦織璋君及び統一戦線促進労働組合懇談会事務局長春山明君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。</p>	三月	八日	水曜日
	三月二十三日	木曜日	
	<p>労働と余暇に関する件について参考人日本経営者団体連盟専務理事小川泰一君から意見を聴いた後、同参考人に対し質疑を行った。</p> <p>労働と余暇に関する件について政府委員及び労働省当局から説明を聴いた後、政府委員、労働省及び文化庁当局に対し質疑を行った。</p>	六月十六日	金曜日
六月二十一日		水曜日	
<p>労働と余暇に関する件について越智経済企画庁長官から発言があった後、同件について委員の意見交換を行った。</p> <p>国民生活に関する調査報告書を提出することを決定した。</p>			

○産業・資源エネルギーに関する調査会

平成元年

四月

五日

水曜日

六月 十九日 月曜日

本調査会の過去三年間の調査における論点等について意見の交換を行った。

産業・資源エネルギーに関する調査報告書を提出することを決定した。